

10月13日（土） 10月8日 『日刊ゲンダイ』でのコメント

〔以下の私のコメントは、『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

***10月11日付巻頭特集「目に余る懇願だけの無策 拉致問題は自国で解決することだ」**

「長期政権の最大の強みは、やはり外交です。1年、2年の短期政権では、なかなか外交の成果は出しづらい。歴代の長期政権も外交実績を残しています。戦後在任期間1位の佐藤栄作は沖縄返還を成し遂げ、2位の吉田茂は講和条約を結び日本を国際社会に復帰させています。4位の小泉純一郎も、訪朝し拉致被害者を帰国させた。9位の田中角栄は、日中国交正常化という難事業を達成しています。ところが、在任期間3位の安倍首相には、これといった外交成果が見当たらない。6年間、なにをしていたのか。外交無策を証明しています」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

***10月13日付巻頭特集「改憲を隠れ蓑に進行 「人生100年」という弱者切り捨て」**

国にすれば年金も医療費も出費が減る一石二鳥だが、庶民はたまらない。75歳まで年金はもらえず、窓口負担も増えれば、オチオチ医者にもかかれなくなる。高額で知られる夢のがん治療薬オプジーボは、まさに「夢のまた夢」の薬となる。法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）はこう言った

「ただでさえ、安倍政権は社会保障費を散々抑えてきたのに、まだケチるとは恐れ入る。トランプ米大統領に言われるがまま大量の兵器を購入し、防衛費を拡大させる一方で、今年度の社会保障費は自然増分を1300億円もカット。来年度予算は自然増分を従来の5000億円を下回るレベルに抑え込むつもりです。さらに予定通り来年10月には庶民に消費増税を押しつけながら、内部留保を貯め込み大儲けの企業の法人税は引き下げる。豊かな人々を助け、貧しき者からふんだくる。アベコベ政策の数々はデタラメの極みです」

「全世代型社会保障改革の正体は、全世代型の貧困化です。いくら小泉元首相らに『できっこない』と批判されても、安倍首相が改憲に意欲を燃やしているのも、実は隠れ蓑かもしれません。できもしない改憲を騒ぎ立て、国民の危機感を引き付けているうちに、『本命』の総貧困化による財政支出削減を着々と進めるという目くらましです」（五十嵐仁氏＝前出）

10月19日（金） 『日刊ゲンダイ』でのコメント

〔以下の私のコメントは、『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

***10月16日付巻頭特集「早すぎる「消費増税」表明 1年がかりで国民懐柔の悪どくみ」**

「もし、統一地方選や参院選の直前に消費税増税を決定したら、消費税が一大争点となり、自民党は大敗必至だったはず。選挙前に“安倍おろし”が勃発した可能性もあった。そ

の危険を回避するために、少しでも統一地方選や参院選と時期を離して消費税増税を決定しようとしたのは間違いないでしょう。かといって、総裁選が終わるまでは口にできなかった。実際、1年前に決定したことで、統一地方選でも参院選でも、消費税は争点にならない可能性が高い。さすがに、この秋の臨時国会では消費税増税の是非が議論になるでしょうが、日本人は新年を迎えると、去年のことは忘れてしまいますからね。本来、“税”こそ“政治”ですが、このままでは国民は、消費税増税の是非について審判を下すタイミングをそらされる恐れがあります」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

*** 10月17日付巻頭特集「消費増税」「小手先対応」何から何までデタラメの極み」**

「消費税を8%に引き上げた時も景気は落ち込みました。何兆円もの購買力を奪うのだから当たり前です。しかも、安倍政権の6年間で実質賃金は下がり、社会保険料の負担増や所得税の控除縮小で可処分所得は減り続けている。家計支出が低下している中で、消費税を上げればどうなるか。庶民生活は破綻してしまいます。どんな対策を講じたところで、小手先対応ではどうにもならない。ただでさえ、世界同時株安などで景気が底割れの懸念もあるのです。今はまだ2020年の東京五輪需要で持っていますが、五輪後の大不況は避けられません。そんな時に消費税を上げるなんて、狂気の沙汰です」（政治学者の五十嵐仁氏）

「軽減税率と聞くと、税負担が軽くなるように錯覚しそうになりますが、現行8%に据え置くというだけの話で、軽減ではなく“継続税率”です。負担軽減策でも何でもなし。生活必需品は非課税にするなら分かりますが、1000円の食料品を買って、支払いが1100円か1080円かの違いしかありません」（五十嵐仁氏＝前出）

10月21日（日） 『日刊ゲンダイ』でのコメント

〔以下の私のコメントは、『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

*** 10月18日付寛容特集「やらずブッタクリ 消費増税に庶民の反乱」**

法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）がこう言う。

「国民は『消費増税は社会保障のためだから仕方ない』と思わされてきましたが、これは安倍政権お得意の“印象操作”です。消費税は逆進性が強く、庶民から集めた税金が結局、富裕層に逆分配されているのが現実。『全世代型社会保障』にしても、若年層や子供向けの政策を増やす一方で高齢者向け福祉は削減されるわけで、世代間対立を利用したパイの奪い合いです。むしろ『全世代型社会不安』ですよ」

*** 10月20日付巻頭特集「安倍海造内閣 増税対応と閣僚醜聞で臨時国会は火ダルマ」**

法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）は言う。

「世論が最も求める社会保障対策はなおざりにし、増税で国民生活をさらに困窮させ、消

費を停滞させ、景気を悪化させようとしているのが安倍政権です。その一方で国民が最も望んでいない改憲に躍起になっている。国民の怒りの炎に対し、平然と油を注いでいるようなものです。野党が増税阻止に向けて一丸となれば、世論はついてくる。安倍政権は臨時国会を乗り切ることすら難しい状況に追い込まれるでしょう」

11月2日（金） 『日刊ゲンダイ』10月31日付に掲載されたコメント

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』10月31日付巻頭特集「逆回転の官邸主導 安倍政権は臨時国会を乗りきれるのか」に掲載されたものです。〕

「国会での議論をできるだけ避け、官邸が通したい法案を優先して成立させるという安倍首相の意向をくんだものかもしれませんが、立法府の役割を何だと思っているのか。猛反発を招くのは当たり前です。それを承知で強気の姿勢に出てきたのは、焦りの裏返しでしょう。会期の短い臨時国会にあれこれ詰め込んで、強行突破でやろうとした。しかし、いきなり腰砕けで、冒頭から国会運営に暗雲が漂っています」（政治学者の五十嵐仁氏）

「臨時国会は会期も短い。党内にも異論がある改憲案や、外国人労働者受け入れのための入管法改定案をゴリ押しするだけの力が今の安倍官邸にあるのでしょうか。総裁選で圧勝できず、その後の地方選挙でも負けが込んでいることで、求心力の低下は著しい。そんな中で、求心力を高めるために強行突破をしようとするれば、与党内にも反発が広がります。安倍改憲には世論の支持もない。推進力なき船が風雲の中を独り善がりに進もうとしても、難破する可能性が高いと思います」（五十嵐仁氏＝前出）

11月6日（火） 『日刊ゲンダイ』11月3日付に掲載されたコメント

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』11月3日付巻頭特集「また居直り、スットボケ連発…全員“札付き” 内閣の国民愚弄」に掲載されたものです。〕

「片山大臣は規制改革担当相を兼務しており、安倍首相に直結する加計学園問題にも対応しなければいけません。週刊文春に新たに『消えた献金200万円』疑惑を報じられると、すぐさま政治資金収支報告書を訂正するなど防戦一方で、疑惑はますます深まるばかり。疑惑弁明の対応に追われ、とても本職の地方創生には手が回らないはずです」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

前出の五十嵐仁氏が言う。

「これだけ追及材料に事欠かない閣僚が多いのですから、今後の臨時国会は紛糾必至です。安倍首相も任命責任を問われ続け、閣僚のスキャンダルが続出し、辞任ドミノで内閣崩壊に至った第1次政権に酷似した状況に近づいていく。こんな政権が自衛隊明記の9条改

憲の“アベ案”提出で憲法を弄び、庶民に消費増税を押しつけるなんて、もってのほか。安倍首相はレームダック化を避けるため、無理やり背伸びして国内外の“大荷物”を積み込み、求心力を高めたいのかもしれませんが、新たに元徴用工訴訟の賠償判決で日韓関係に亀裂が生じかねない外交難題も加わり、この政権はオーバーヒート寸前。もはや限界ですよ」

11月14日（水） 『日刊ゲンダイ』11月10日付巻頭特集「入管法改正紛糾 極右の首相が“移民”旗振りのいかがわしさ」へのコメントと若干の補足

〔以下のコメントは、『日刊ゲンダイ』11月10日付巻頭特集「入管法改正紛糾 極右の首相が“移民”旗振りのいかがわしさ」内に掲載されたものです。〕

「政府は来年4月から施行させたいと時限を区切り、今国会で必ず成立させる方針です。なぜ、そんなに急ぐ必要があるのか。まずは時間をかけて、外国人労働者の受け入れ体制を整備すべきです。すでに、技能実習生や留学生として来日し、就労している外国人労働者数は128万人に達していますが、その待遇はひどく、毎年、数千人の技能実習生が失踪している。こういう問題を放置したまま、新たな受け入れ制度を設けて、ダブルスタンダードでやっていくのか。制度設計が生煮えのまま、数の力にモノを言わせて強行採決すれば、将来に禍根を残すだけです」（政治学者の五十嵐仁氏）

昨日から、改正入管法の審議が始まりました。現在、日本にはすでに実習生などとして働いている外国人が128万人おり、その家族などを含めた在留外国人は2倍の256万人に上ります。

今後、望むと望まないにかかわらず、これらの在留外国人は増え続けるでしょう。少子化が進んで日本人社会の縮小が避けられず、人手不足も深刻になるなかで現代の「鎖国」は不可能だからです。

問題は、これらの人々をどのような形で受け入れ、共生していくかという点にあります。この問題を考えるうえで、さし当り以下のような点が重要ではないでしょうか。

第1に、すでに受け入れてきた技能実習生の賃金や労働条件の改善です。野党による技能実習生を対象にした合同ヒアリングでは低賃金や長時間労働への不満が続出しました。

この実態解明や待遇改善が、まず優先的になされる必要があります。すでに受け入れている労働者の待遇が貧弱なまま新たに多くの労働者を受け入れれば、問題や不満が拡大するばかりです。

野党は審議の前提として、すでに就労している実習生や失踪した実習生の実態調査結果を示すよう求めています。それは当然の要求です。今回の改正内容が、これまで受け入れてこなかった、いわゆる単純労働者も対象としていますから、なおさら待遇改善に向けての具体的な方策が求められることになります。

第2に、外国人労働者との共生に向けての制度設計が必要です。外国からやってくる労働者は人間であり、地域社会に居住し生活する構成員となるからです。

日本で生活するための医療や年金、日本語教育や住環境の整備など必要になります。入管法をちょっと直して、少し受け入れ枠を拡大するだけだから「移民」ではないと問題を矮小化することで、このような制度設計を回避しようとしてはなりません。

拙速であってはならないというのは、このような制度設計をきちんと行わないで受け入れてはならないからです。これまでは受け入れ環境の整備を地方自治体や NPO 法人などに丸投げしてきましたが、受け入れを大きく拡大する以上、各省庁の対策を総動員して国が責任を負う体制をきちんと整備しなければなりません。

第3に、ヘイトスピーチやヘイトアクションなどに示されている排外主義の克服です。一方で外国人労働者の受け入れを拡大しながら、他方で「外国人は出ていけ」と叫ぶデモや集会を放置することは許されません。

多くの外国人を隣人として受け入れ、共に人間とし尊重し助け合うことのできる多文化共生の開かれた社会になっていくことが必要です。そのために、政治がリーダーシップを取らなければなりません。

ヘイトスピーチやヘイトアクションを取り締まるための法制度の整備だけでなく、排除ではなく共生や多様性を大切にする社会づくりに努力しなければなりません。民族や人種、宗教や文化の違いを尊重し、外国人を敵視したり排斥したりすることのない社会になれば、外国の人びとに選ばれる国になることは不可能なのですから。

12月4日（火）『日刊ゲンダイ』でのコメント

〔以下の私のコメントは、『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

*** 『日刊ゲンダイ』11月20日付巻頭特集「働き方、移民法…詐欺師政権が目論むサラリーマン地獄社会」**

「隠す、ごまかす、嘘をつくが安倍政権の特徴で、議会軽視の改ざん、捏造は朝飯前の感覚です。官邸に人事権を握られ、常に官邸の顔色だけをうかがうヒラメ官僚たちも、新制度導入ありきで突っ走る。しかも“移民法”は『来年4月施行』とお尻を切られているから、なおさらです。捏造常習は意図的で構造的な犯罪行為。起こるべくして起きた確信犯なのです」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

前出の五十嵐仁氏は「聞き心地のいい言葉で不都合な真実を覆い隠すのも、この政権の常套手段です」とこう続けた。

「まず外国人労働者拡大の前に、介護や建設、飲食などキツイ仕事の『労働環境の改善』

や『最低賃金の引き上げ』を図るべきです。それなのに、安倍政権は『人手不足』に問題をすり替え、キツイ仕事の低賃金は放置したまま。これでは労働条件は上がらず、外国人労働者との価格競争の激化は必至です」

*** 12月1日付巻頭特集「防衛費増で財政は火の車 税を巡る“亡国政権”の支離滅裂**

「トランプ大統領の歓心を買うためにアメリカから兵器を大量に買っただけでなく、安倍首相は外遊するたびに現地で経済支援を約束するなど、税金を大盤振る舞いしています。しかし、巨額の借金を抱えている日本に、外国に税金をバラまく余裕はないはずです。そもそも、税金は国民から預かったものです。だから、先進民主国のリーダーは、どうしたら有効に使えるか、神経をとがらせている。しかし、どこまで安倍首相が“税金を使うこと”と“税金を徴収すること”の重みを自覚しているのか疑問です。使うことも、徴収することも、安易に考えているのではないか」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

「税の最大の役割は、所得の再配分です。富裕層から貧困層に富を再配分する。ところが、安倍首相のやろうとしていることは、アベコベです。消費税はただでさえ逆進性が強いのに、ポイント還元は、高い買い物をするほど恩恵が大きくなる金持ち優遇です。そもそも、クレジットカードを作れない貧困層には恩恵がない。恐らく安倍首相は、税の役割が“富の再配分”にあることも知らないでしょう」（五十嵐仁氏＝前出）

12月24日（月） 『日刊ゲンダイ』へのコメント

〔以下の私のコメントは、『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

*** 12月19日付巻頭特集「安倍内閣支持率微減 この暴政でまだ支持者がいる奇々怪々」**

法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）が言う。

「最近の安倍首相は、民意を無視することに遠慮がなくなっています。辺野古もあっさり埋め立ててしまった。国民の声に耳を傾け、国民のための政治をやろうという気がない。“改正水道法”だって、狙いは外国の“水メジャー”を儲けさせるためでしょう。それでも4割も支持があるのは、本当の意味で国民が安倍内閣の実態を分かっているからではないか。そうとは思えません」

「日本国民とフランス国民は、置かれた状況がよく似ています。マクロン大統領も、安倍首相と同じように企業活動を最優先してきた。マクロン本人も自覚があるのでしょう。『国民の皆さんのことを最優先してこなかった印象を与えたかもしれない』と謝罪しています」（五十嵐仁氏＝前出）

*** 12月21日付巻頭特集「これがマトモな国家の税制なのか 納税者の反乱が必要だ」**

法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）はこう言った。

「来年は統一地方選と参院選を実施する選挙イヤーです。自動車・住宅両業界へのバラマキは、ロコツな選挙対策。増税対策と称して、両業界を優遇する見返りに、支援と献金をお願いする構図です。安倍政権の支持基盤である企業や富裕層にだけ恩恵を与え、貧しい庶民は消費税の逆進性に苦しめられても、平気の平左。この政権の冷酷さは、一貫しています」

この政権は特定の業界に肩入れしながら、国民の社会保障費はバツサリ、カット。来年度予算案で高齢化などに伴う「自然増分」を約1200億円圧縮し、4800億円で抑えることを決めた。16～18年度の数値目標5000億円を超える削減だ。安倍政権は今年度まで6年連続で自然増分を削り、その額はトータル1・6兆円に上る。その上、さらに自然増分を深掘りするとは血も涙もない。前出の五十嵐仁氏が言う。

「社会保障の安定財源の確保という消費増税の本来の約束を守らず、増税分が社会保障で還元されなければ一体、何のための増税なのか。大企業や富裕層を太らせ、庶民は“おこぼれ”を待てという冷酷なトリクルダウン理論が安倍政権の本質で、哲学やビジョンなどハナから持ち合わせていません。そのトリクルダウンだって、今年度末に企業の内部留保が史上最高の500兆円を超えられているのに、庶民はいまだ“おこぼれ”にあずかれない、さらに税金を巻き上げられて、経済対策の恩恵も受けられない。まさに踏んだり蹴ったりです」

1月6日（日） 『日刊ゲンダイ』2018年12月26日付に掲載されたコメント

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』12月26日付巻頭特集「ゴーンは獄中でも巨悪は眠っている 地検特捜への国民感情」に掲載されたものです。〕

「特捜部に期待されているのは、権力者の犯罪にメスを入れることです。ところが、1強の安倍政権を恐れているのか、安倍政権に関わる疑惑には触れようとしない。モリカケ事件だけでなく、自民党の甘利明元経済再生相が大臣室で50万円を受け取った事件も、斡旋収賄の疑いがあったのに、逮捕も起訴もしなかった。多くの国民が、『なぜ』と疑問に思ったはずです」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

「安倍政権の特徴は、犯罪にならなければ、なにをやったって構わないという態度が露骨なことです。『このくらい大丈夫だろう』と完全にタカをくくっている。恐らく、権力を握ったゴーン容疑者も、『このくらいは大丈夫だろう』とタカをくくっていたのだと思う。タカをくくった結果、逮捕された。安倍政権とゴーン容疑者は、よく似ています」（五十嵐仁氏＝前出）

1月26日（土） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

*** 1月17日付記事「百八十度転換経団連・中西会長 原発「ドンドン再稼働すべきだ」**
法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）が言う。

「好意的に見れば、国民に一石を投じようとしたのかも知れません。コソコソと再稼働を進めるのではなくて、正面から“原発賛成か、”“原発反対か、”を公開討論すればいいと考えたのかも知れない。ひょっとして原発村の住民である本人は、“原発賛成、”の方が多いと思っているのかも。しかし、これは自爆行為ですよ。恐らく、“原発反対、”“自然エネルギー、”が多いはずですよ」

*** 1月25日付巻頭特集「「統計不正」驚くべき幕引き 国民が知りたい景気の実相」**

「監察委は『統計不正に組織的関与はなかった』と結論付けましたが、22人も処分されたのに組織的ではないなんて、理屈が通りません。本来なら、大臣が責任を取って辞めるべき事態です。しかし、安倍政権下では政治家が責任を取らず、官僚に詰め腹を切らせて事件にフタをすることが当たり前になっている。モリカケ疑惑もそうでした。公文書改ざんというあり得ない問題が起きても、麻生財務相は辞めずにデカイ顔を続けているのです。昨年从去年から今年にかけ、障害者雇用や裁量労働に関するデータ、技能実習生の実態調査、防衛省の日報隠蔽など基本的な情報の不正や捏造が次から次へと発覚していますが、この政権では都合の悪いことは隠す・ゴマカす・ウソをつくが常態化し、もはや何を信用していいのかわからない。日本は完全に虚偽にまみれた“ポスト真実”の世界になってしまいました」（政治学者の五十嵐仁氏）

「毎月勤労統計はあらゆる経済分析や政策形成の土台になる基幹統計です。それが改ざんされ、04年から11年分までについては元データもないのでは、評価も検証もできない。よく数字は嘘をつかないと言いますが、学者やエコノミストがこれまで毎月勤労統計を参考にして書いてきた論文も、基の数字が嘘ではどうしようもありません。こういうデタラメなデータを前提にして、『賃金が上がっている』『景気がいい』とアベノミクスの成果が喧伝されてきたのです。アベノミクス成功を装うために数字を捏造した疑惑さえある。嘘の数字を前提に、『景気がいいから』と決めた消費税の再増税も、再考する必要があるでしょう」（五十嵐仁氏＝前出）

1月29日（火） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

*** 1月27日付巻頭特集「底なし「統計不正」の深刻 消費増税はご破算が当たり前」**

この期に及び、不適切処理が発覚した22統計の所管大臣は「前例に疑問を抱かず整合

性のチェックを怠っていた」(石井啓一国交相)、「事務的な確認不足」(柴山昌彦文科相)と全てを役人の怠慢のせいにして問題の矮小化に躍起だが、冗談ではない。法大名誉教授の五十嵐仁氏(政治学)はこう言った。

「昨年の森友文書の改ざんに続き、これだけ多くの基幹統計の不正が明るみに出たのです。公文書も政府統計も信用できない国は、もはや先進国ではない。国際社会の信頼を失い、海外投資家だって信用のおけない国として投資をためらうでしょう。安倍首相がアベノミクスの成果と称する株高が、それこそ吹っ飛びかねない非常事態です。それなのに、この政権は官僚に全責任を押しつけ、トカゲのしっぽ切りで幕引きを図ろうとする。毎度おなじみのパターンで、政治家は誰ひとり責任を取らない。不正統計のお手盛り報告も、組織的隠蔽のさらなる隠蔽で、この政権では隠す、ゴマカす、平気で嘘をつくのが常態化し、もはや何を信じていいのかわからない。国の土台が揺らぎ、地面が割れるような感覚で、震源地は安倍官邸の政治的大震災です」

「昨年以來、安倍政権は改ざん、隠蔽、不正、捏造のオンパレード。今回のアベノミクス偽装がトドメで、政治の信頼回復には内閣総辞職以外に道はありません」(五十嵐仁氏＝前出)

*** 1月29日付巻頭特集「統計不正」など朝飯前 バレなきゃ何でもやる安倍政権」**

ハッキリ分かったのは、この政権は「バレなければなんでもやる」ということだ。法大名誉教授の五十嵐仁氏が言う。

「安倍政権の政策づくりはアベコベです。本来は、実態を調べ、データを分析し、事実即して政策をつくるものです。ところが、安倍政権の場合、まずやりたい政策が先にあり、その方針に合うデータを無理やり用意している。『裁量労働制の拡大』は典型です。厚労省が所管する団体が行った調査では“裁量労働制の労働者の労働時間は長い”となっていたのに、そのデータは採用せず、数字を加工してまで“裁量労働制の労働者の労働時間は短い”というデータをつくり上げている。自分がやりたい政策を実現させるために、数字までいじっているのだからヒド過ぎます」

「安倍首相の最大の問題は、ファクトに対して謙虚な姿勢がまったくないことです。恐らく、大切なのはファクトではなく、自分の主観なのでしょう。しかし、事実を事実として受け止め、事実に基づいて政治をやらないと、どんな政策もうまくいかない。アベノミクスが失敗し、外交が成果ゼロに終わっているのも、事実を見ずに勝手な思い込みだけで政治をやっているからでしょう。誰が見たって、安倍首相はプーチン大統領に手玉に取られ、カネだけむしり取られているのに、本人は25回も会談したプーチン大統領との友情を信じ込み、北方領土が返還されると思いつまんでいる。心配なのは、統計などの事実をネジ曲げると、国が崩壊する危険があることです。旧ソ連だけではありません。戦前の日本が、まさにそうで

した。正確な数字に基づいて戦略を立てようとせず、勝てない戦争を続け、国が滅びた。公文書を改ざんするような安倍政権は、非常に心配です」(五十嵐仁氏＝前出)

2月1日(金) 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

*** 1月12日付巻頭特集「安倍政権で必ず繰り返される「徴用工」問題」**

法大名誉教授の五十嵐仁氏(政治学)が言う。

「この問題に限りません。自民党は女性蔑視発言が絶えませんし、LGBT への対応にしても、セクハラにしても、人権を尊重する意識が決定的に欠けています。多様性を認め、人を尊重し、人としての権利を認める。当たり前のことなのに、意見の違う人を徹底的に排除する安倍政権はそういう立場に立てない。異論を認め、共生をめざす人にトップが交代しなければ、韓国との徴用工問題も解決しないでしょう」

*** 1月24日付巻頭特集「「近隣叩き」という支持率ゲーム」**

「国外に敵をつくって、国民の関心を失政から逸らすのは権力者の常套手段ですが、安倍首相の場合、度を越しています。いまごろ “してやったり” とニンマリしているはず。テレビを筆頭に、狙い通り “韓国を許すな” という報道になりましたからね。もし、レーダー照射問題が大きなニュースになっていなかったら、この1ヵ月、安倍政権への批判が噴出してははずです。なにしろ、年明けから株価は暴落し、厚労省による勤労統計の不正調査も発覚、沖縄県民の民意を踏みにじって暴力的に辺野古の海に土砂を投入している。どれもこれも看過できないものですが、レーダー照射問題が大きくなり、さほど騒がれなかった。内閣支持率もアップしています」(法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学)

*** 1月30日付巻頭特集「統計不正でも反省ゼロ “冒頭演説” でまたアベノミクス自慢」**

法大名誉教授の五十嵐仁氏(政治学)は言う。

「安倍政権は、7年目に突入しましたが、目玉政策はすべて看板倒れ。実現が難しくなる」と看板の掛け替えでゴマカしてきましたが、ついにネタが切れてしまった。今回の施政方針演説はそれを自ら認めたようなものでした」

2月9日(土) 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

*** 2月4日付記事「安倍政権 “賃金偽装” 追及に白旗 火消しへ自信という勘違い」**

法大名誉教授の五十嵐仁氏(政治学)がこう言う。

「統計不正発覚によって、皮肉にもアベノミクスの失敗が明らかになりました。景気回復

の実感がない国民の方が政府発表よりも正しかったことが判明し、安倍首相は追い込まれているのではない。その証拠に、野党が国民の実感に近い実質賃金のマイナスについて質問しても、名目賃金や雇用情勢などを引き合いに出して、まともに答えようとしません。政府は『いざなぎ景気超え』を強調していますが、国民は『いったいどこの国の話だ』と思っているのではないのでしょうか」

*** 2月6日付巻頭特集「大甘の茶番劇 大マスコミと自民党の「統計不正」追及」**

法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）はこう言う。

「統計不正問題が長引けば、4月の統一地方選、7月の参院選に影響する。官邸は責任をすべて厚労省に押し付け、トカゲの尻尾切りで逃げ切ろうとしているのでしょう。ゴマカす、ウソをつく、改ざんする、隠すは安倍政権の常套手段です。疑惑の核心を握る人物を国会審議の場に出さないのは、モリカケ問題から一貫している。森友問題で安倍首相は〈私がお答えする〉と言い張って昭恵夫人を隠し、加計問題では“腹心の友”と呼ぶ加計孝太郎理事長を民間人だからと隠した。厚労官僚の大西氏を隠すには、更迭という手段を選んだということなのでしょう」

2月10日（日） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

*** 2月8日付巻頭特集「国民も呆れる異常国会 “さらし者”の「アベ友」無能大臣」**

法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）はこう言う。

「野党からアベノミクス偽装と批判されているのだから、根拠の数値を示して正々堂々と反論すればいい。そうしないのは、数値の正確さを含めて何かやましいことがあるからでしょう。統計不正は単なるデータミスの問題ではなく、政策にも直結する重要な問題。このまま幕引きさせてはいけません」

*** 2月9日付巻頭特集「麻生大臣以下“類は友を呼ぶ”上から目線 安倍内閣の共通項」**

「そもそも、子どもを産むか産まないか、どんな家庭を築くか、すべて個人の自由のはずです。政治家が口を挟む問題じゃないでしょう。貧困など、経済的な問題から2人目を諦めざるを得ない女性も多い。保育園が足りず、子育てをしながら働ける環境も整っていない。

本来、政治家は安心して子どもを産める環境を整えることが役割なのに、対策を怠った揚げ句、少子化の責任を女性に押しつけているのだから最悪です」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

「人間、誰だって病気になるし、失敗もします。でも、苦勞知らずの麻生大臣は、自分が弱者や少数派になるとは夢にも思っていないのでしょう。一番の問題は、庶民の気持ち半分

からないことではなく、分かろうとしないことです」(五十嵐仁氏＝前出)

2月21日(木) 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

*** 2月14日付巻頭特集「沖縄県民投票が象徴 この国の“形だけ”独立と民主主義」**

「米朝の緊張は緩和し、ロシアからも攻撃転用を疑われる中、イージス・アショア導入の意義は薄れています。23年に運用開始を目指していますが、米国からの納入時期は目標に過ぎず、配備はさらに遅れる公算が高い。その間の国際情勢次第で、日本だけが緊張緩和の流れに逆行することになりかねません。イージス・アショアの配備がロシアや中国を刺激し、本土が狙われる危険も増す。もはや無用の長物です」(法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学)

「かくなるうへは、全国の人々が沖縄の痛みを自分のことと捉え、県民投票を大いに盛り上げるしかありません。海外メディアの注目を集めるほど、不平等な主権侵害の実情を高らかに訴える。米国は曲がりなりにも民主主義国で、民意に支持されなければ軍隊は外国に駐留できないことを理解している。民族主義者を自称する人ほど、エセ保守首相が黙認する屈辱的状况を、米国に民意として突きつけて欲しい」(五十嵐仁氏＝前出)

*** 2月16日付巻頭特集「この政権は何でもやる 統計偽装は国家的犯罪の疑惑濃厚」**

「政府が発表する統計は、公正で正しいものだと思われてきました。だから、それを基に議会審議や政策立案が行われるのに、今や国家の土台がヒビ割れて、大きな亀裂が入っている状態です。公文書も統計も信じられない国なんて、国際社会からも信用されません。保身と功名心のために国家の基幹を歪め、政府の信用を失ったことは、安倍政権の最大の罪だと思う。国家的犯罪ですよ。徹底追及が必要です」(政治学者・五十嵐仁氏)

*** 2月21日付巻頭特集「トランプ隷従で沖縄の民意無視 安倍政権と日米同盟の正体」**

「トランプ大統領はノーベル賞に値せず、人格的にも信頼できないと世界中の多くが思っている。そんな人に安倍首相は利用された。情けない限りです。トランプ大統領の顔色をうかがうばかりで、自主性がない。日本が米国の属国、植民地であることを世界に示したようなものです」(法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学)

「沖縄県民の気持ちを逆なでするだけでなく、日本が民主主義国家ではないことを宣言しているようなものです。安倍首相は自分が矛盾した行動を取っていることを分かっているのか。『日本周辺の安全保障環境が厳しくなっている』と言って米軍基地を受け入れ、沖縄の新基地建設を進める一方で、『日本に対する脅威を減らしてくれたから』と、トランプ大統領をノーベル平和賞に推薦しているのですから、メチャクチャです」(五十嵐仁氏＝前

出)

2月24日(日) 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント

〔以下のコメントは2月24日付の『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

*** 巻頭特集「沖縄県民投票 安倍政権はこの圧倒的民意を無視できまい」**

「すでに沖縄県民は、2回の知事選だけでなく、衆院選、参院選と意思表示をするチャンスがあるたびに『辺野古ノー』という民意を示しています。なのに安倍政権は、民意を無視して辺野古の海への土砂投入を強行し、県民に説明もしない。

ここまでいじめられたら、へこたれてもおかしくない。でも、沖縄県民は諦めず、県民投票を実現させた。しかも、県民投票を実現させるために“賛成”“反対”だけでなく、“どちらでもない”という選択肢を加えることも受け入れています。それほど『辺野古ノー』という民意は強いということです」(法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学)

「もし、安倍政権が県民投票の結果を無視したら、沖縄だけの問題では済まなくなると思っています。これまで安倍政権は散々、沖縄県民を痛めつけてきた。予算を削り、裁判で訴え、県民が米軍被害を訴えても取り合おうとしなかった。今回の県民投票は、安倍政権が追い詰めた結果です。そのうえ、県民投票の結果まで無視したら、さすがに本土の国民だって、おかしいと思いますよ。いくら安倍政権が大手メディアを飼い慣らしても、理不尽な安倍政権に対する怒りは、SNSで拡散され、共有されていくでしょう。タレントのローラさんは、埋め立て中止を呼びかけていた。反安倍のうねりは、全国に広がっていくはずですよ」(五十嵐仁氏＝前出)

2月28日(木) 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』2月27日付、に掲載されたものです。〕

*** 2月27日付巻頭特集「「真摯に受け止める」の軽さ 県民投票で分った首相の正体」**

「本土のメディアは上から目線で、まるで沖縄がゴネているかのように世論を誘導しています。菅官房長官は県民投票の告示日に、どんな結果が出ても工事は進めると言い放ちましたが、それをメディアは淡々と伝えていた。何をやってもムダだと国民を諦めさせる安倍政権の悪辣なやり方をメディアがバックアップしているのです。自民党や御用メディアは、県民投票で辺野古に反対したのは有権者の37%に過ぎないから正当性がないような論調を垂れ流していますが、それを言うなら、自民党は投票率が53.68%だった17年の総選挙で、小選挙区の得票率が48.2%だった。これは有権者全体の25%に過ぎません。国政選挙並みの投票率で、反対37%という沖縄の声の方が、よほど強い正当性があるというものです」(法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学)

「真摯に向き合う気もないのに、形だけのコメントで済ませようとする。そういう不誠実さが、国民の反発を招くのです。しかし、辺野古新設は技術的にも政治的にも無理でしょう。マヨネーズのような軟弱地盤の改良工事が本当にできるかも分からない。民意に基づいて政策遂行するのが民主主義です。安倍首相にとっても、今回の県民投票は撤退の絶好のチャンスのはず。地方自治と民主主義の原則が守られないのであれば、自ら米国の属国だと認めるようなものです」（五十嵐仁氏＝前出）

3月5日（火） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』3月2日付、に掲載されたものです。〕

*** 3月2日付巻頭特集「米朝決裂 専門家はどう見るか 土壇場で目算が狂った政治ショー 内幕と今後」**

「米朝会談の決裂は、東アジアにおける緊張が継続することを意味します。本来、平和への動きが停滞したことを残念だと思うのが普通でしょう。しかし、安倍首相は常日頃から東アジアの安全保障環境が悪化していると喧伝しているため、米朝が仲良くなってしまっただけでは困る。北朝鮮の脅威が続くことに内心ほくそ笑んでいるのではないのでしょうか」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

「コーエン氏は証言でトランプ大統領を『詐欺師で嘘つき』と断じました。大統領になった正当性が疑われていること自体、大問題ですし、そんな疑惑の人物に付き従う安倍首相は国際社会に恥をさらしているも同然。『類は友を呼ぶ』とはよく言ったものです。それにしても、よくノーベル平和賞に推薦したものです。トランプ大統領の言いなりになることで、安倍首相は恥をさらしているだけでなく、憲法前文で日本が希求する『名誉ある地位』を踏みにじっているのです」（五十嵐仁氏＝前出）

3月15日（金） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』3月2日付、に掲載されたものです。〕

*** 3月10日付巻頭特集「私が向き合う」の仰々しさ 場当たり首相の北朝鮮利用」**

「この6年間、日本は貴重な時間を無駄にしてしまった。この先、人口が減り、高齢化が進む日本の国力はどんどん落ちていくでしょう。とくに2020年の東京オリンピック以降は急降下する恐れがある。やはり外交は繁栄している国が力を持ちます。日本にとってこの6年間は、外交力を発揮する最後のチャンスだったかも知れない。なのに、安倍首相には長期的な外交戦略がまったくなかった。対北朝鮮政策も“圧力一辺倒”から、いきなり“対話路線”に振り子が振れている。かつては『経済支援が欲しいから北朝鮮は話に乗ってくる』

という見方があったが、いまでは中国と韓国からの支援をあてにして、日本からの支援を急がなくなっている。安倍政権の6年間でますます拉致問題の解決が難しくなっている格好です」(法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学)

*** 3月15日付巻頭特集「国民は国会に啞然 労政ゴロツキ学者と官僚が居座る世も末」**

何といっても「総理大臣である私が言うのだから間違いない」「私が国家」と平気で答弁する男が首相なのだ。異様な国会の状況をただ黙って啞然ボー然して眺めているだけでは、ますます政権側の思うつぼだ。法大名誉教授の五十嵐仁氏がこう言う。

「ウソ、隠蔽、改ざん……。どんな不祥事が起きても誰も責任を取らず、任命権者である首相や大臣も知らん顔。これでは国会が学級崩壊状態になるのも当然です。そんな安倍政権をメディアも国民も浮気性のダンナを持つ妻のような目で眺めて甘やかしていますが、もっと厳しい姿勢で臨まないと、議会制民主主義は完全に腐ってしまいます」